

地域金融構造へのアプローチ (III)

齋藤 一 朗

〔目 次〕

はじめに

I. これまでの研究

II. 地域金融研究の方法論的課題

(以上第46巻第2・3合併号)

III. 銀行資本の運動の機能的側面

IV. 銀行資本の運動の空間的側面

(以上第46巻第4号)

V. 地域金融構造の分析枠組みと主要論点

地域金融研究の分析課題

地域金融構造の分析視角

地域金融構造の分析概念フレームワーク

地域金融研究の政策論的側面

むすびにかえて

(以上本号)

V. 地域金融構造の分析枠組みと主要論点

地域金融研究の分析課題

銀行資本の循環範式 $G-W \{^A P_m \cdots B k \cdots G\}$ を「経済時間範式」であると同時に「経済空間範式」として捉えるならば、銀行資本は自らの循環を以て、預金循環 $G_D \cdots B K \cdots G_D'$ と貸出循環 $G_L \cdots B K \cdots G_L'$ が展開する空間を重層的に編成する。裏返して言えば、銀行資本は預金循環と貸出循環が完結する空間を編成して、はじめて自らの循環を貫徹することができるのである。そして、銀行資本の取りうる許容リスク範囲を一定とするならば、預貸不均衡の均衡化を動因とする銀行資本の空間編成は、外延的な拡大を指向することとなる。

その一方で、銀行資本は、本支店の立地体系によってその骨格が与えられる空間を、自らの内部空間として措定する。この内部空間の措定こそが、営業地盤としての「地域」の析出にほかならない。銀行資本はこの独自の「地域」概念を以て、自己中心的な空間運動を展開するのである。この場合、銀行資本の空間意識において析出された内部空間としての「地域」と生活圏や行政圏を単位とする地域が、その領域において一致する保証はない。別言すれば、内部空間としての「地域」を措定しつつ外延的な空間運動を展開する銀行資本にとって、生活圏・行政圏としての地域は展開空間の部分でこそあれ、すべてではないのである。

もちろん、そうした銀行資本の空間運動は、生活圏・行政圏としての地域に対して、ときには無視することのできない影響を及ぼすであろう。すなわち、銀行資本の空間運動は、金融取引の制度的枠組みと地域経済のマクロ的条件との相互依存関係を通じて、当該地域の金融構造を規定するのみならず、実物経済との連関を通じて地域経済全体の盛衰にも影響を及ぼし、ひいては地域間格差を形成する要因ともなる。この意味において、銀行資本の蓄積運動こそが地域経済の金融的側面を動態的に規定するといっても過言ではない。

このような認識に立って、地域金融研究は、銀行資本の空間運動に規定された地域金融の構造的特質と、地域を基本単位として展開する金融の地域的分業—金融の地域構造—の解明を通じて、地域経済が発展過程で直面する諸問題を金

融的側面から検討することを自からの課題として設定する。この意味において、地域金融研究は金融論から派生する一研究分野であるが、以下の二点において、金融論とは異なる地域金融研究としての独自性をもっている。

第一は、金融構造の捉え方である。金融論では専ら国民経済的な観点から、各経済主体の金融活動や経済主体間を結ぶ金融仲介機能の在り方に注目する。その際、国民経済が展開するところの国土空間はいわば質点として認識され、その空間的な拡がりはさほど問われない。しかし、国土の部分空間である地域の金融構造を捉えるためには、その地域における金融仲介機能の在り方を主体的な側面から明らかにすることはもとより、金融仲介機能の立地・配置とこれを軸として展開する資金の域内外流動も併せて検討する必要がある。すなわち、経済主体間を結ぶ金融仲介機能の態様が異なれば、金融構造の類型が異なることはいうまでもない。しかし、金融仲介機能の態様が同一の類型に属したとしても、金融仲介の空間的形態が異なるならば、金融構造が同一であるとはいえない。それゆえ、地域の金融構造を解明するためには、これを金融仲介の機能軸(あるいは主体軸)と空間軸の両軸から統一的に捉える必要があろう⁴⁷⁾。

第二は、国民経済的に構築された金融システムを前提としながらも、地域経済の発展に向けて、どのような「地域金融システム」が望ましいのかを検討することである。もちろん、「地域金融システム」は国民経済的な金融システムを構成するサブ・システムであり、それ自体で独自の・自律的に存在するわけではない。しかしながら、国民経済であるか地域経済であるかに関わらず、経済発展＝社会的分業の拡大にとって、整備された金融機構の存在は不可欠である。それゆえ、通時的に変化してゆく制度的・技術的諸条件と経済主体の行動パターンを睨みながら、「地域経済の発展に向けて、どのようにすれば地域の経済発展に必要な通貨が安定的に供給され、必要な資金が円滑に蓄積され融通されるのか」を政策

47) こうした地域金融構造の捉え方は、千葉編 [1988] 第1章 (矢田俊文執筆) および矢田編 [1990] 第2章 (同) の示唆によるところが大きい。矢田は、国民経済の地域構造を、①再生産構造と、②それに規定された諸生産部門・諸機能の立地・配置、素材・価値の地域的循環の両面から捉えている。

的に検討していくことは、地域金融研究の課題のひとつである⁴⁸⁾。

地域金融構造の分析視角

では、このような研究課題をどのような分析視角から検討するか。IIで指摘した「地域的視角」の問題点を克服するうえで、分析視角を提示しておくことは必要であろう。

「地域的視角」が抱える方法論的課題をごく簡単に述べるならば、①そもそも「地域的視角」には統合的な分析フレームワークがなく、個々の研究テーマが散在し、研究全体への位置づけが希薄である、②行政圏としての地域の境界性とそこでの特性抽出を強く意識した結果、地域的な特性の形成論理や地域金融問題の所在が見失われてしまった、③国民経済的な金融システムの構成要素である地域金融を問題としながら、金融の地域構造との関連性がほとんど等閑視されてきたということである。これらの問題点を踏まえて、研究課題を機能と空間、マクロとミクロという視角から区分すると、地域金融研究のパースペクティブは表1のように示される。

第一は、ある特定の地域に固有の金融現象を、その機能的な側面からミクロ的に分析しようとするものである。ここでは、地域に定在する銀行資本の利潤追求行動の分析を基軸として、銀行資本の周辺に位置する地域住民の貯蓄行動や企業の資金調達・運用行動、政府・地方自治体等公的セクターの財務行動などが、主要な分析テーマとなる。

48) ちなみに、杉村〔1991〕第3章および同〔1995〕第5講では、地域金融機関経営の立場から、地域金融機関、地方自治体、地域企業、地域の大学、そして地域住民から成る地域内ネットワーク体制の強化と、それを基盤とする「自立水平型地域金融システム」の構築を提唱している。だが、杉村が提唱する「自立水平型地域金融システム」は、いわば銀行資本の論理に基づく「地域」の主体的再編であり、本稿でいうところの「地域金融システム」とはニュアンスを異にすることを注意しておこう。本稿の立場は、生活圈・行政圏としての地域に視座を据え、地域で自律的に展開する銀行資本の金融仲介活動を基軸としながらも、それを望ましい方向に誘導する地域的な金融インフラの整備やそれを補完する政策金融の在り方を含めて、生活基盤・産業基盤としての「地域金融システム」を考えようというものである。

表1 地域金融構造の分析視角

		ミクロ的な分析視角	マクロ的な分析視角
対象としての地域金融	機能的側面 (主体的側面)	①銀行資本をはじめ地域に定在する経済諸主体のミクロ行動	②地域経済の実物的側面と金融的側面のマクロ的相互作用
	空間的側面	③域内サブ空間における金融仲介機能の配置状態	④域内サブ空間間・対域外における金融の空間的連関

第二は、地域金融の機能的側面をマクロ的に分析するものである。例えば、銀行資本のバランス・シートや地域的なセグメント情報を主要な手がかりとして、地域に定在する個々の経済主体がどのような預貸連関によって取り結ばれているのか、地域経済の実物的発展と地域金融のマクロ的な相互作用はどのようなものなのかを取り上げる。

第三は、地域の金融現象を空間的・ミクロ的に検討することである。ここでは地域の空間性に着目して、域内サブ空間における金融仲介機能の配置を類型化する。すなわち、金融仲介機能が域内サブ空間にどのように配置され、いかなる業態がそこでの金融仲介活動の主要な担い手となっているのか。域内サブ空間における金融仲介活動の特色は何か(例えば、域内サブ空間の預貸金総量や一人当たりの預貸金の分布、預貸金利の分布、預貸率の分布など)を検討する。

そして第四は、地域金融の空間的側面をマクロ的に捉えることである。これは、域内サブ空間間の資金的連関(=域内資金連関)と域外との資金的連関を明らかにしようとするものであり、地域の金融構造に関する研究と金融の地域構造(国民経済的な資金循環の空間的な編成)に関する研究の接点なす⁴⁹⁾。さらには、域内の産業配置と地域金融の空間的側面の対応関係を検討するのも、ここで

49) 拙稿[1996]では、北海道における資金連関の空間的側面に着目して、預貸金の地域連関表の提示を試みている。

の課題である。

さらに、これら4つの分析視角から明らかにされた地域の金融構造についての知見を、より豊富なものとするためには、もうふたつの視角が必要となろう。

ひとつは、同一時点における他地域との比較である。全国平均との対比や他の地域の金融構造との比較分析を可能な限り行うことである。しばしば金融の地域特性として指摘されるところのものが、はたして分析対象地域に固有のものなのか、あるいはまた他の地域においてもみられるものなのか、これを明らかにすることが重要である。

もうひとつは、同一地域における異時点間の比較である。現在それぞれの地域で成立している金融構造は、いずれも、そのときどきの歴史的な状況のなかで生成されてきたものである。金融取引の制度的枠組みや地域経済のマクロ的条件に変化が生じるならば、地域の金融構造もまた変化しうる。地域の金融構造がこれまでにどのような条件のもとで形成され、またどのように変化を遂げてきたのかを明らかにすることは、今後の構造変化の方向性に見通しを与えるものである。

地域金融構造の分析概念フレームワーク

それでは、以上で述べた視角に基づいて、地域金融構造の分析概念フレームワークを素描してみることにしよう。

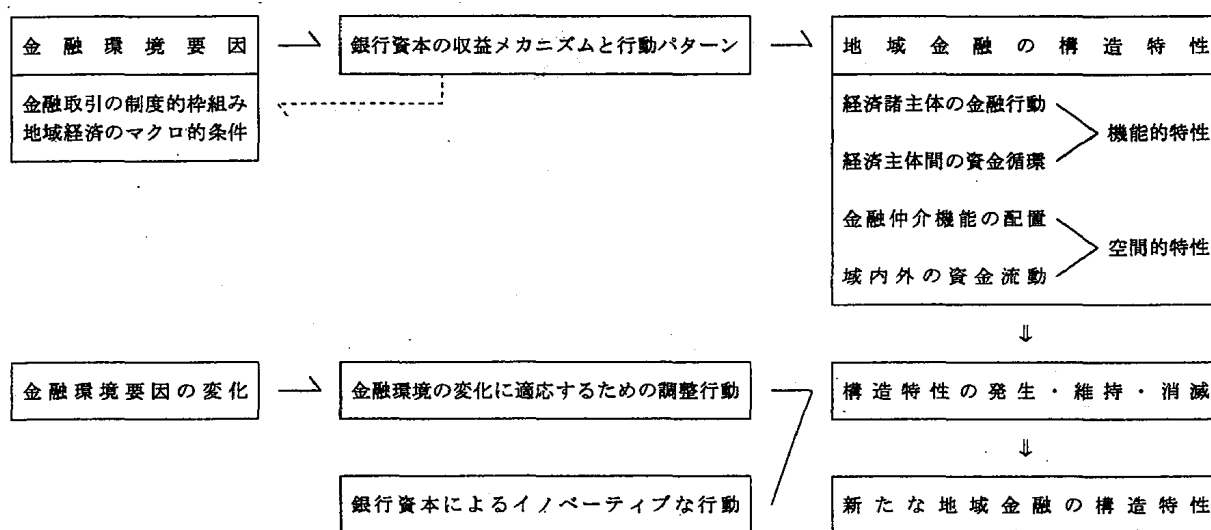
先に述べたように、地域の金融構造は基本的に、当該地域に本支店を配置する銀行資本の蓄積運動に規定されると考えている。このため、分析の焦点はさしあたり預貸構造に当てられる。ここでいうところの預貸構造とは、①金融に関わる法・規制・慣行等、金融取引の前提となっている制度的枠組み、②地域経済の産業構造や、それと密接に関連するところの再生産構造といったマクロ的な諸条件、③それらを前提とした銀行資本の金融仲介行動パターンという3者の相互依存関係である。すなわち、銀行資本は①と②を与件に、預金取引→貸付可能な貨幣資本の析出→貸出取引という一連のプロセスから成る金融仲介活動を展開する。この金融仲介活動の結果は②にフィードバックし、銀行資本の蓄積運動に

とっての新たな与件をなす。しかし、ときには②の変化が銀行資本のイノベーティブな行動を惹起し、この動向を追認するかたちで①が改編されることもある。

ところで、こうしたフィードバック・プロセスの在り方は、必然的に、銀行資本の本支店バランス・シートに反映され、そこにおいて集約的に表現される。本稿でのアプローチの基本は、地域に定在する銀行資本のバランス・シートを地域における預貸構造のいわば表象として捉え、これを帰結する預貸取引の地域的特性を、先の4つの分析視角から解明しようとするものである。

本稿の分析概念フレームワークは、図6に示されるように、「金融環境要因」→「銀行資本の収益メカニズムと行動パターン」→「地域金融の構造特性」(「機能的特性」と「空間的特性」)から構成される。以下では、各概念と概念間の関係について説明しよう。

図6 地域金融構造の分析概念フレームワーク



「金融環境要因」は、大きく区分して「金融取引の制度的枠組み」と「地域経済のマクロ的諸条件」からなり、銀行資本の蓄積運動にとっての外生的条件をなす⁵⁰⁾。もちろん、銀行資本のイノベーティブな行動→「金融環境要因(金融取引の制度的枠組み)」というフィードバックの可能性を否定するものではないが、行動追認的な制度の改編を問うことは、ここでの分析に本質的な意味をもたない。それゆえ、大筋においては、「金融環境要因」→銀行資本の蓄積運動という一方的な因果関係を想定している。

「銀行資本の収益メカニズムと行動パターン」は、地域金融構造の動態を説明する基本的な変数である。すなわち、「金融環境要因」に制約されながら、銀行資本は金融仲介を生業として、自らの蓄積運動を展開する。だが、銀行資本が地域における金融仲介の担い手となりうるのは、当該地域での活動が自らの資本蓄積に寄与する限りにおいてである。この意味で、地域における「銀行資本の収益メカニズムと行動パターン」の如何は、銀行資本を動機づけ、蓄積運動を通じて形成される「地域金融の構造特性」を大きく左右する。

「地域金融の構造特性」は、「金融環境要因」と「銀行資本の収益メカニズムと行動パターン」によって規定された預貸取引の状態である。ここでは多様な構造特性を、経済主体の側面において捉える「機能的特性」と空間的な側面において把握する「空間的特性」のふたつに区分している。前者では、「金融環境要因」と「銀行資本の収益メカニズムと行動パターン」に規定された預貸取引のミクロ的・マクロ的な態様と、預金取引に条件づけられる貸付可能な貨幣資本の形成に焦点が当てられる⁵¹⁾。後者では、金融仲介機能の域内配置とこれを巡る資金の域内外流動に着目して、銀行資本が金融の空間的分業をどのように編成・再編して

50) 銀行資本の蓄積運動を巡る金融環境としては、これ以外にも、国民経済的あるいは地域的な情報・技術の集積・発展を挙げることができる。だが、情報・技術の在り方のみを取り上げて、これが銀行資本の蓄積運動にどのような影響を与えているのかを把握することは極めて困難である。それゆえ、ここでは暗黙の裡に、情報・技術の集積は「金融取引の制度的枠組み」と「地域経済のマクロ的諸条件」に反映されるものと仮定している。

51) もう少し敷衍すれば、ミクロ的な分析視角から、①貸付可能な貨幣資本の「原料」と

いるのか—預貸空間の分化と蓄積運動の「場」としての統合—を説明する⁵²⁾。

地域金融研究の政策論的側面

ところで、国民経済において成立する金融構造が実物経済の反映であるように、「地域金融の構造特性」もまた地域経済の実物的側面を反映することはいうまでもない。しかし、その一方において、「地域金融の構造特性」は地域経済の実物的側面に働きかけ、その発展の方向や速度を決定づける要因としても作用する。

このような金融と実物経済の相互作用をもう少し詳しく述べるならば、国民経済であるか地域経済であるかに関わらず、ある特定の時空間において展開するところの金融は、ふたつの機能を通じて実物経済の発展に寄与すると考えらる。

ひとつは、一般的交換手段・決済手段としての通貨を安定的に提供し、経済取引を円滑に維持することである。いうまでもなく、実物経済の拡大は社会的分業に基づく貨幣的な交換経済の成立を前提とするものであり、経済発展は社会

しての預金がどのような属性—預入元、預入原資、預入ロット、預入期間、預金金利等—を備え、どのような実物的・制度的諸要因に条件づけられて蓄積されてきたのか、②そこで明らかにされた預金の地域的属性が貸付可能な貨幣資本の形成にどのような影響を及ぼしているのか、③貸出金がどのような属性—貸出先、貸出ロット、貸出期間、資金使途、貸出金利、担保・保証等—を備え、どのような実物的・制度的諸要因に条件づけられて実行されてきたのかを明らかにする。さらに、マクロ的な分析視角からは、総体としての預貸資金の循環特性に着目する。

52) なお、金融仲介機能の域内配置については、①銀行資本はどのような立地パターンを以て本支店ネットワークを編成しているのか、②そのネットワークのなかで分析対象地域の預貸業務はどのように位置づけられているのか、そして③所与の位置づけの下、銀行資本は本支店をどのように域内展開しているのかに、主たる関心が寄せられる。また、重層的に展開する資金の域内外流動の方向と規模は、域内本支店の預貸率と預貸差額から推定される。預貸率それ自体は、本来、銀行経営の健全性指標のひとつであるが、その高低は店周空間における資金的な自給指標としても解釈できる。それゆえ、預貸率は各々の店周空間を預金空間と貸出空間に区分する際のメルクマールとなるとともに、その域内格差はそのまま店周空間間の機能的差異を表現する。銀行資本は、この機能的に異なる店周空間間の資金移動を通じて、分化した預貸空間を自らの蓄積運動の「場」として統合・編成している。

的分業の拡大プロセスにはほかならない。交換経済には安定的な一般的交換手段・決済手段が不可欠であるから、整備された決済システムの存在によってはじめて、社会的分業の拡大＝経済発展はその基礎を与えられるのである。

他のひとつは、資金を遊休させている主体からそれを必要としている主体へ融通し、経済全体で限りある資金を効率的に活用することである。もし、個々の経済主体が自らの資金だけで経済活動を営まなければならないとしたら、ある者は適当な投資機会を見出しえず資金を遊休させるであろうし、ある者は適当な投資機会を目前にしながら資金不足で実行できないかもしれない。それゆえ、資金を円滑に仲介する金融機構の存在は、経済循環の加速化や循環規模の拡大にとっての必要条件をなすものである。

わが国の経済発展を振り返ってみても、その飛躍的な発展は、決済システムや資金仲介機構の整備を抜きにしては成しえなかったといっても過言ではない。しかし、金融システムはあくまでも国民経済を基盤に構築されるものであり、地域経済の自立的ないしは内発的な発展という参照軸に照らしてみると、そこにはいくつかの解決すべき課題が存在する。ここでは、外来的な開発政策によって経済発展の基礎を与えられ続けてきた北海道を例に、それが直面する金融問題を摘記してみよう⁵³⁾。

まず第一は、北海道経済が日本経済の地域構造のなかで原材料供給地・商品消費地として補完的に発展してきたため、元来、自立した経済を支える金融機能を欠いていることである。北海道では、その広域性から金融機関へのアクセスが限定的であり、その結果は、現金通貨に傾斜した通貨構成に現われている。これは、内国植民地的な資金循環—財政・政策金融による地域への資金投下と民間金融を通じる資金の域外流出—と相俟って、経済発展の金融的な隘路となっている。

第二は、相対的に低い所得水準と貯蓄性向から平均的な金融資産の保有規模が小さく、資産運用に際してはリスク回避的な傾向が強いことである。裏返して

53) 北海道金融に関する最近の実証分析については、拙稿〔1994c〕、同〔1995a〕、同〔1995b〕、同〔1995c〕、同〔1996〕を参照されたい。

言えば、民間からリスク・マネーが析出しにくい体質であるといえる。

そして第三は、地場の資金需要が限定的であるため、金融機関が地元での資産運用難を解消しようとする、必然的にリスクが高まってしまうことである。この傾向は、小体でリスク耐性の脆弱な(しかしながら、中小の都市や郡部の金融仲介活動を主として担う)協同組織金融機関ほど顕著に顕れている。金融機関が域内に存立するか否かは、北海道金融のワーキングを左右する重大な問題となっている。

これまでの地域開発は、ともすれば実物的な側面に傾斜しがちで、金融的には、政府系金融機関によるプロジェクト・ファイナンスの在り方が議論の中心であった。もちろん、外来的な開発政策による地域インフラの基礎的整備は、地域経済の発展を図るうえで重要な要素であり、そこにおいて政策金融は一定の役割を果たしてきた。だが、地域経済の自立的・内発的な発展を真に望むならば、時間とともに変化していく「金融環境要因」と「銀行資本の収益メカニズムと行動パターン」を見据えつつ、「どのような金融システムが地域経済の発展に必要な通貨を安定的に提供し、所要資金を円滑に蓄積し融通するのか」を検討する必要がある。

むすびにかえて

本稿では、これまでの研究を踏まえて、地域の金融構造を分析することの必要性を指摘し、その分析フレームワークの素描を試みてきた。もとより、本稿で示した分析フレームワークは、地域金融の全体像をカバーするほどの射程をもつものではない。いわば地域の金融構造の中核部分について骨格を示したにすぎず、地域金融研究の方法論としては、なおいくつかの課題を残している。残された課題を簡単に整理して、むすびにかえよう。

まず第一に、本稿では銀行資本による金融仲介のみを対象に議論を展開してきた。だが周知のように、金融取引の類型は、①取引の対象である資金の移転ルート—直接金融か、間接金融か—、②貸し手が所有する金銭消費貸借契約上の債

権(=金融資産)の流動化方法—相対型か、市場型か—の組み合わせから、4つに区分することができる。本稿では、このうちの間接金融ルート的主要部分を取り上げたにすぎない。地域においては間接金融が未だ主流にあるとはいえ、直接金融ルートのウエイトが高まっている昨今、これを無視することはできないであろう。

第二に、間接金融ルートのなかでも、郵便貯金・政府系金融機関や協同組織金融機関による金融仲介については、これを明示的に取り上げえなかった。しかし、銀行資本の利潤原理とは異なる政府系金融機関や協同組織金融機関の行動原理を定式化したうえで、本稿で示した分析フレームワークに組み込むことは基本的に可能であると考えられる。

第三は、財政資金の地域的流動である。地域経済のマクロ的条件にとって、地方自治体の公共投資を中心とする支出活動は無視することのできないファクターのひとつであり、マクロ的条件に規定された地域の金融構造とも密接に関連する。また、公金取引の在り方や地方債の発行・流通は、地域の金融構造により直接的な影響を与える。この意味で、地域の金融構造を解明するに際しては、財政資金の地域的流動についての分析が必要である。本稿では、この財政資金については触れていない。今後の課題と致したい。

(了)

参 考 文 献

1. 地域金融に関する文献

相川尚武〔1964〕、『地域開発と金融』東洋経済新報社

東 米雄〔1964〕、『地域経済と金融』『金融ジャーナル』1964年12月号

荒川 弘〔1965〕、『都市の金融支配』岩井弘融・加藤一郎・柴田徳衛・八十島義之助編『都市問題講座1・経済構造』有斐閣

泉川 節〔1974〕、『日本の金融構造』春秋社

伊藤俊夫〔1975〕、『地域開発金融の実態』北海道情報広報センター

伊東弘文〔1988〕、『財政資金の地域構造』(千葉他編〔1988〕)

- 石黒直文〔1966〕,「資金偏在問題の考え方」『金融ジャーナル』1966年6月号
- 鵜飼鶴吉〔1986〕,「北海道のマネーフロー」伊藤俊夫編『北海道経済を考え直す』共同文化社
- 鵜飼康東〔1991〕,「大阪金融市場の展望」大阪問題研究班『国際経済化の下における大阪大都市圏経済の現状と課題』関西大学経済・政治研究所
- 蝦名賢造〔1961〕,『北海道における金融構造とその特質』北海道総合開発企画部
- 大島陽一〔1962〕,「北海道の資金循環表」『金融ジャーナル』1962年4月号
- 太田明二〔1985〕,「地域社会の近代化と地方銀行の役割」松山商科大学経済経営研究所編『愛媛の経済と社会』松山商科大学経済経営研究所,1985年
- 大原静夫〔1992〕,『現代地方銀行論』新評論
- 沖中恒幸〔1965~1966〕,「預金・預貸率の地域構造 上・下」『金融ジャーナル』1965年12月号・1966年1月号
- 奥村有敬〔1964〕,「地域開発をめぐる資金的諸問題について」日本興業銀行『調査月報』1964年8月号
- 梶原正男〔1985〕,「地域の農業金融の構造と問題点」松山商科大学経済経営研究所編『愛媛の経済と社会』松山商科大学経済経営研究所
- 数阪孝志〔1995〕,「地方銀行の地元比率」大阪市立大学経済研究会『季刊経済研究』第18巻第1号
- 鴨池 治〔1994〕,「地域金融機関と地域発展」『生活経済学会特別公開シンポジウム報告書』
- 川口 弘〔1961〕,「金融の地域構造」『金融ジャーナル』1961年5月号
- 九州経済調査協会〔1961〕,「九州における資金循環構造」『九州経済統計月報』第8巻第1・2号
- 九州経済調査協会〔1965〕,『九州地方における開発融資の効果~産業連関分析における試論~』
- 金融効果測定委員会〔1973〕,「開発金融の投融資効果測定に関する研究」北海道東北開発公庫『調査月報』1973年6~8月号
- 金融制度調査会金融制度第一委員会〔1990〕,『地域金融のあり方について』
- 金融制度調査会金融制度第二委員会〔1989〕,『新しい金融制度について』
- 日下公人〔1965〕,「地域開発金融」星埜保夫編『地域開発と金融』日本経済新聞社
- 日下公人〔1967〕,「地域開発金融の諸問題」大来佐武郎編『地域開発の経済』筑摩書房,1967年
- 国際基督教大学計量経済学研究室〔1973~1974〕,「北海道・東北地方への開発投融資効果の分析」北海道東北開発公庫調査部『調査月報』1973年10月号~1974年8月号
- 小西雅彦〔1964〕,「地域開発と金融」『金融ジャーナル』1964年7月号
- 小西雅彦〔1994〕,『北海道の金融を読む』時潮社
- 後藤善行〔1990〕,「貸出金利の地域間格差と貸出市場の寡占」『国民金融公庫調査季報』

第12号

- 齋藤一朗〔1994 a〕, 「80年代における全国銀行の貸付可能資本形成能力」『証券経済学会年報』第29号
- 齋藤一朗〔1994 b〕, 「銀行の収益メカニズムと行動パターン」『商学討究』第45巻2号
- 齋藤一朗〔1994 c〕, 「北海道における金融の地域構造」94年度北海道経済学会報告論文
- 齋藤一朗〔1995 a〕, 「北海道における貸出市場の競争性と貸出金利の動向」北海道東北開発公庫『季刊ほくとう』第36号
- 齋藤一朗〔1995 b〕, 「資産デフレ下の北海道金融」北海道開発問題研究調査会『しゃりばり』第162号
- 齋藤一朗〔1995 c〕, 「北海道における中小企業金融の現状と課題」95年度北海道経済学会報告論文
- 齋藤一朗〔1996〕, 「北海道における金融の地域連関」郵政省郵政研究所『郵政研究所月報』第90号
- 坂下 昇〔1962〕, 「金融機関の行動パターンと地域的金融乗数の理論」『金融ジャーナル』1962年12月号
- 坂下 昇〔1965〕, 「地域開発政策における財政と金融の役割」館竜一郎・渡部経彦編『経済成長と財政金融』岩波書店, 1965
- 坂本 正〔1984〕, 「地域金融の現状と課題」北古賀勝幸・井上吉男編『地域経済の変容過程』ミネルヴァ書房
- 佐貫利雄〔1988〕, 『地域開発と金融』全国地方銀行協会
- 沢口信光〔1968〕, 『北海道における銀行の展開と発展』北海道教育大学
- 三和銀行調査部〔1965〕, 「資金偏在をめぐって」三和銀行『経済月報』1965年6月号
- 篠原三代平〔1965〕, 「預貯金変動の地域構造」篠原三代平編『地域経済構造の計量分析』岩波書店
- 篠原三代平〔1964〕, 「地域経済と金融」『経済研究』第15巻第1号
- 杉村正裕〔1991 a〕, 『90年代の地域金融機関』日本経済新聞社
- 杉村正裕〔1991 b〕, 「新地域金融システムの構築を」『金融ジャーナル』1991年11月号
- 杉村正裕〔1993〕, 「地方銀行の系譜と今後の発展方向」『計画行政』第32号
- 杉村正裕〔1994〕, 「転換期の地方銀行経営」『金融ジャーナル』1994年2月号
- 杉村正裕〔1995〕, 『地域金融機関の経営革新』近代セールス社
- 鈴木金三〔1965〕, 「地域を中心とした資金循環分析の問題点」『金融学会報告』第22号
- 鈴木金三〔1966 a〕, 『地域経済と金融』全国地方銀行協会
- 鈴木金三〔1966 b〕, 「金融の中央集中と地域の金融的特性」『金融ジャーナル』1966年10月号
- 鈴木金三〔1968〕, 『銀行行動の理論』東洋経済新報社
- 鈴木恒一〔1963〕, 「地域別現金需給の分析1. 2」『金融ジャーナル』1963年3月号・4月号

- 鈴木淑夫 [1966], 『金融政策の効果』 東洋経済新報社
- 妹川 稔 [1963], 「北海道の経済構造とその開発について」 日本長期信用銀行調査部『日本の地域経済分析』 行内資料
- 全国地方銀行協会 [1966], 「資金偏在問題について」 『金融ジャーナル』 1966年2月号
- 高瀬恭介 [1995], 『金融変革と銀行経営』 日本評論社
- 高田喜義 [1994], 「地域開発の動向と開発金融」 『生活経済学会特別公開シンポジウム報告書』
- 高田太久吉 [1990], 「金融自由化・情報化と地域金融機関」 『金融ジャーナル』 1990年6月号
- 高橋伸夫 [1983], 『金融の地域構造』 大明堂
- 高橋弘正 [1973], 「地方公共団体と地方銀行」 『金融界』 1973年11月号
- 高橋良宣 [1965], 「資金循環分析の諸問題」 『鹿児島経済大論集』 1965年11月
- 高橋良宣 [1969], 「資金循環の地域分析」 『金融学会報告』 第29号
- 高橋良宣 [1977], 「縁故債と地域金融」 『金融学会報告』 第43号
- 竹味能成 [1990], 「沖縄における金融構造の変化と問題点」 杉野罔明・岩田勝雄編『現代沖縄経済論』 法律文化社
- 千野純一 [1990], 「銀行・証券からみた東海の金融構造」 真継隆・牧戸孝郎・奥野信宏編『国際化と地域経済』 名古屋大学出版会, 1990年
- 千葉立也・藤田直春・矢田俊文・山本健児編 [1988], 『所得・資金の地域構造』 大明堂
- 地方金融史研究会編 [1994], 『戦後地方銀行史 I・II』 東洋経済新報社
- 外山茂樹 [1994], 「北海道における地域金融の現状と課題」 『生活経済学会特別公開シンポジウム報告書』
- 中西 肇 [1970], 「開発金融の周辺について」 北海道東北開発公庫『開発調査』 第16号
- 中根宏一 [1962], 「北海道の開発と金融」 『金融学会報告』 第15号
- 中山達也 [1964], 『地域開発資金』 春秋社
- 中山達也 [1965], 「資金の地域的循環」 『金融ジャーナル』 1965年2月号
- 能勢哲也 [1958], 「地域研究：兵庫県における資金循環表の作成」 『商大論集』 1958年第6号
- 日本銀行札幌支店 [1961], 『本道金融構造の特質』
- 浜田博男 [1971], 「証券市場の地域構造」 大阪市立大学経済研究所『大都市圏の経済構造』 日本評論社
- 早瀬保行 [1989], 「地域金融機関における経営環境の変化」 三井銀総合研究所『88/89年次研究報告書』, 1989年
- 早瀬保行 [1995], 『金融新時代を読む・変革期の25の論点』 金融財政事情研究会
- 速水 保 [1989], 「地域金融機関のあり方を問う」 『金融ジャーナル』 1989年11月号
- 原 司郎 [1990], 『地域金融と制度改革』 東洋経済新報社
- 原 司郎 [1991], 「地域金融機関－1990年代を検証する」 『地域金融問題研究』 第1号

- 原 司郎 [1993], 「新金融制度と地域金融機関」『金融ジャーナル』1993年8月号
- 原 司郎 [1994], 「地域金融の意義とその影響」『生活経済学会特別公開シンポジウム報告書』
- 原田幸裕 [1964], 「地域における産業構造の変化と金融機関の成長」『金融ジャーナル』1964年12月号
- 平澤明彦 [1995], 「パターン分類でみる農協貯貸金動向の地域差」『農林金融』1995年10月号
- 広田一男 [1964], 「地域開発とその金融の問題点」『金融ジャーナル』1964年7月号
- 深町郁弥 [1961], 「九州の金融構造」『金融ジャーナル』1961年5月号
- 藤田直晴・千葉立也・大石湛山 [1988], 「民間資金の地域構造」(千葉他著 [1988])
- 福地崇生・山根敬三・大野幸一 [1976], 「北海道東北開発公庫融資の総合開発効果」北海道東北開発公庫『調査月報』1976年6月号
- 藤野次雄 [1993a], 「地域金融と中小企業信用補完制度(1)」『横浜市立大学論叢』第44巻第1・2・3合併号
- 藤野次雄 [1993b], 「地域金融機関と金融システムの安定」『金融ジャーナル』1993年9月号
- 穂刈 聡 [1964], 「金融の季節変動と地域産業」『金融ジャーナル』1964年12月号
- 星埜保夫編 [1965], 『地域開発と金融』日本経済新聞社
- 細野 壇 [1973], 「北海道金融構造の変遷」『金融学会報告』第37号
- 細野義晴 [1993], 「地域金融の課題」鹿兒鳴治利・相原正・細野義晴編『復権する地域経済社会』中央経済社
- 北海道 [1961], 『北海道の産業設備資金の実態分析』北海道総合開発企画本部
- 北海道財務局 [1961], 『北海道における金融構造の特質について』
- 北海道拓殖銀行調査部 [1962], 『北海道の金融構造』行内資料
- 北海道拓殖銀行調査部 [1980~1985], 『昭和53年度~昭和58年度北海道の資金循環分析』行内資料
- 堀江康熙 [1995], 「地域金融機関の行動分析」平成7年度金融学会春季大会報告
- 町永昭五・久保田哲夫 [1990], 「大阪の金融の現状と展望」高井眞・橋本徹編『大阪経済のダイナミズム』清文社
- 松本源太郎 [1995], 「地域間経済格差と公的融資—北海道経済を中心として—」札幌大学『経済と経営』第25巻第4号
- 三菱銀行調査部 [1962], 「金融構造の地域的考察」三菱銀行『調査』1962年1月号
- 御友重信 [1963], 「貯蓄の地域構造」『金融学会報告』第17号
- 三宅武雄 [1960], 「北海道金融の特質(その1)」中山伊知郎編『北海道開発の国民経済的意義』北海道開発庁
- 三宅武雄 [1961], 「北海道の金融構造」『金融ジャーナル』1961年5月号
- 三宅武雄 [1962], 「北海道の資金統計に対する一考察」『金融経済』第74号

- 宮越龍義〔1993〕, 「信用金庫における範囲の経済性と規模の経済性—地域別検証」一橋大学経済研究所『経済研究』第44巻第3号
- 宮澤健一〔1960〕, 「開発投資の地域乗数分析」中山伊知郎編『北海道開発の国民経済的意義』北海道開発庁
- 三義智章〔1995〕, 「地方銀行64行のMTチャート診断」『金融ジャーナル』1995年6月号
- 村本 孜〔1991〕, 「地域とリテールバンキング—地域間金利をめぐって」『地域金融問題研究』第1号 (村本孜『制度改革とリテール金融』有斐閣, 1994年, 第12章所収)
- 村本 孜〔1993〕, 「協同組織金融機関の制度改革の方向」『成城大学経済研究所年報』第6号 (村本孜『制度改革とリテール金融』有斐閣, 1994年, 第20章所収)
- 村本 孜〔1995〕, 「地域リーディングバンクへの課題」『金融ジャーナル』1995年6月号
- 森 静朗〔1980〕, 「北海道の金融機関を考える—視点」蝦名賢造・森本正夫編『現代日本経済論—地域主義の視角』新評論
- 森川 洋〔1994〕, 「銀行支店網の分析に基づくわが国都市システムの構造」『人文地理』第46巻第2号
- 山口県〔1958〕, 『昭和32年度山口県金融連関表』山口県
- 山崎 健〔1984〕, 「広島県における金融機関店舗網の地域的展開—県内本店銀行を中心として」『史学研究』第164号
- 山田 春〔1965〕, 「金融正常化と新金融調節方式」『経済評論』1965年4月号
- 吉田震太郎・鈴木金三〔1966〕, 「東北の金融構造の特質」『東北開発研究』第5巻第3号
- 吉津直樹〔1989〕, 「金融網の地域的変動」石原照敏・森滝健一郎編『地域構造と地域問題』大明堂
- 吉野昌甫〔1960〕, 「北海道金融の特質 (その2)」中山伊知郎編『北海道開発の国民経済的意義』北海道開発庁
- 渡辺孝友〔1965〕, 「資金偏在の原因と対策の方向」『金融財政事情』1965年4月19日号

2. その他の文献

- 朝野洋一・寺阪昭信・北村嘉行編〔1988〕, 『地域の概念と地域構造』大明堂
- 石田定夫〔1993〕, 『日本経済の資金循環』東洋経済新報社
- 石原武政・池尾恭一・佐藤善信〔1989〕, 『商業学』有斐閣
- 大友 篤〔1982〕, 『地域分析入門』東洋経済新報社
- 島 勤三〔1991〕, 『金融制度の話』日本経済新聞社
- 濱田康行・沢田隆〔1992〕, 『邦銀ロンドン支店』東洋経済新報社
- 濱田康行〔1993a〕, 『金融の原理 (増補版)』北海道大学図書刊行会
- 濱田康行〔1993b〕, 「貨幣資本の自立的蓄積, その実物資産からの乖離」村岡俊三・佐々木隆生編『構造変化と世界経済』藤原書店
- 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編〔1990〕, 『地域経済学』有斐閣

矢田俊文 [1982], 『産業配置と地域構造』 大明堂

矢田俊文編 [1990], 『地域構造の理論』 ミネルヴァ書房

渡辺 尚 [1978], 「地域と経済空間—都市と国家, あるいは市場人と工場人—」 神里公・清成忠男・正村公宏編 『経済学のフロンティア』 東洋経済新報社

Bryant, R.C. [1987], *International Financial Intermediation*, the Brookings Institution (高橋俊治・首藤恵訳『金融の国際化と国際銀行業』 東洋経済新報社, 1988年)

Marx, K. [1867], *Das Kapital I* (向坂逸郎訳『資本論』 岩波文庫, 1969年)